



子供達のための学校再配置を

問 平成19年6月の議会での一般質問を受け「学校統廃合も検討する必要がある」との答弁を受け、教育委員会が「学校再配置検討委員会」を設置したと理解している。

設置された検討委員

会は「学校再配置検討委員会」と同検討分科会の2階建となっており、地区毎の意見、町づくり協議会の役員や学識経験者等を加え昨年11月に答申が出され、この答申をもとに教育委員会会の「再配置計画

(案)」が策定されました。しかし全員協議会での市長の姿勢がはっきりと示していただけなかったと思い、再度市長の学校再配置に対する姿勢は。

市長 全員協議会の時は、誤解を生じたと思います反省している。私としては学校再配置の案は教育委員会と共有している。大変な努力をいただいた「検討委員会」、「検討分科会」の皆様の議論をふまえて

たいと思っている。

教育委員会と同じ思いで一緒に推進していきたい。

働く母親のため、休日保育、延長保育の拡充ができないか

問 一〇〇年に一度と言われている不況の中パートに出る母親が増えている。以前の一般質問で、保育所の開所時間を早めるよう提言した。見通しはどのようになっているのか。

市長 問題意識は持っている。21年度、次世代育成支援対策行動計画の見直しの中で保育サービスの見直しを検討していきたい。

問 サービス産業に勤める母親も増えている休日、盆休み、正月休みも開所できないか。

市長 休日保育のニーズは有る。保育所再編等の中で考えていきたい。

問 建設及び建築業界では、公共工事の削減に加え民間建設や設備投資の需要減少により非常に厳しい経営状況が続き、雇用の確保や災害復旧、除雪などへの影響が懸念される。市はどのようにとらえ

ているのか。

市長 今年一月から最低制限価格の引き上げを行った。また、市内業者発注を基本に、できる限り対応して行く除雪協力業者へは除雪枠を設けて支援したい。資金繰りとして、中間

預託して借りやすくしたり、据置期間の延長を、との要望があるが市長 回収リスクがあり難しい面がある。京都府のあんしん借換制度は非常に有利な制度であり、最大限活用を図ることが最も有効

市長 市施設の管理や清掃作業、記念品の製作など今後でもできる限りお願いしたい。シルバー人材センターについては、環境特別整備事業のなかで委託先の候補として検討したい

問 今後は環境・省工

づくりを進める一方、セミナーや研修会の開催。丹後・知恵のものをづくりパークでは人材育成に努めている。

環境という視点でさまざまな分野をとらえ、国の政策も注目し取り組んでいく。

人材育成拠点 丹後・知恵ものづくりパーク

厳しさを増す経済に
どのように対処するのか

市長
地元企業支援と資金繰り
対策をやっていく

丹政会
三崎 政直

前金払制度や地域建設業経営強化融資制度などを検討中である。

問 経営基盤が弱く、十分な融資が得られない零細業者にたいして、市が金融機関に基金を預託して借りやすくし

性があると考える。

問 シルバー人材センターや共同作業所などは不況の影響により受注が厳しくなっている市の業務委託拡大などはできないのか。

市長 市施設の管理や

ネ・新エネルギー関連などに産業構造が大きく傾斜していくと思われる。市としてしっかりと対応していく必要があるが見解は。

市長 環境循環型まちづくりを進める一方、

農業体験を観光に

問 経営力と資金を持った農業法人の参入によって、地元の大型農家の耕作面積が縮小されないか、不安や課題も出ているので、受け入れ体制や地元調整は市長 農業委員会や農業技術者会議と連携し

て、事業要望や聞き取りをしている。地元農家や営農組合との連携の中で農業の機能が発揮できる取り組みをしていく。

問 市外農業法人と地元業者との協力的体制や地元雇用は。

用は正社員が13人、パートは50人である。

問 安心・安全・おいしい特A丹後のコシヒカリ米を、全国に発信するために、さらに付加価値を付ける手段として、有機栽培や特別栽培米を取り組んでい

成等を支援していく。
問 新しい観光産業として、農林漁業の生産活動を活用して、都市住民がいろいろな体験できる商品づくりは。
 市長 都市農村交流ネットワーク協会が、昨年からさまざまな体験

の商品づくりとして、林産振興の観点で、林産資源を積極的に活用するような取り組みは市長 峰山町のフキ栽培、大宮町のシイタケ栽培、また竹炭づくりの体験活動等を積極的に支援していく。

市長
地元農家との関
大切する

丹政会
岡田 修

市長 地元農家との協力関係を大切にして、露地野菜、施設野菜等の経営規模拡大等を進め、さらなる雇用の拡大を図る。市外の農業生産法人は6社で、雇用は正社員が13人、パートは50人である。

く必要があるが、市長 積極的にPRや売り込みをする。特裁の栽培面積は約250haである。生産規模の拡大のために団地化加算や有機資材への助成等を支援していく。

の取り組みをしている農山漁村体験型旅行協議会で具体的なメニューづくりとか、受け入れの取り組みをやっているみたい。

問 記録的な不況で固定資産税の減免を求める声が多い。緊急支援策として固定資産税の特に償却資産相当分について減免ができないか市長 どのような支援ができるか内部で検討する。

**国保税の資産割の
見直しについて**

問 遊休工場などを持つ
国保加入者にとって
国保税の資産割の負担
が重い。綾部市は20年
度に資産割を廃止した
市長 資産割を廃止す

問 バスの空白地域を早期に解消するべきだ
市長 新規の車両購入も含め、運行ダイヤの改正などで空白地帯の解消は前向きに進める
問 市民参加でバス停にベンチを設置する運動を提唱してはどうか

障害者施策について

問 福祉法人がグループホーム開設に苦勞している現状を市長から京都府に伝えるべきだ市長 府に強く要望し現場の声に応える。

問 発達障害児支援フ

問 市の派遣会社運営で市の行革に効果が出ているか。また給食業務は現在派遣で行っているが今後はどうする市長 派遣会社により行革効果は出ている。給食は業務委託にする

代表質問

市長

固定資産税の減免について

どのような支援ができるか検討する

政和会
松本 経一

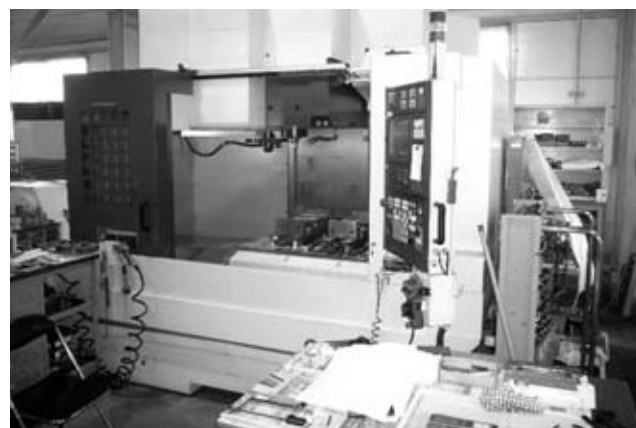
ると所得割を増やす必要がある。綾部市の状況を調べるなどさらに検討を進める。

市長 まちの活性化に
なる良い提言だと思っ
た。福祉有償運送への
支援など、移動支援サ
ービスの向上を図れ。
市長 大切な取り組み
であり前向きに考える

フィイルを作成し、連続的な支援を行う体制を作る必要がある。

市長 関係する機関などと具体的に進める。

市出資の派遣会社と



設備投資の固定資産税減免を



大地震に備え子供の安全に配慮を

問 京丹後市に阪神大震災クラス震度7・3の地震がおきた場合、市内小中学校の子ども

の安全・安心はどうか。市長 この度全世帯に配布したハザードマップによると、市内の小中学校はすべて大地震

発生時に、震度6から7の範囲の地域に建設されている。また旧耐震基準で建築された学校で耐震補強が行われていない学校は、大地震時に倒壊、崩壊する危険性があると想定される。子どもの安全・

安心を考えると、学校の耐震化補強工事は早期着手が必要である。**問** 学校再配置後も地域の中心校となると予想される2校については、現在国が取組んでいる90%の補助率の耐震化補助制度が終わる22年度までに耐震化工事を実施してはどうか。市の宝である子どもの安全の確保は最優先課題と考えるがいかがか。市長 財政上の大きな課題もあるが、学校再

配置計画とあわせて、できる限り充実し前倒しで取り組む。**問** ホームヘルパー2級取得講座は緊急雇用対策、福祉対策として人手不足の介護業界への対策として評価する。受講料が本人負担約6万円では他の実施市町村と比較すると高い。受講料が本人負担3万円位となるよう再検討を行われてはどうか。市長 現行の能力向上支援補助制度とあわせ

問 厳しい事業経営と多くの整備箇所を残す簡易水道の国庫補助金が廃止されると聞くと市の今後の対応は。市長 国は経営基盤の強化に向け「一自治体

「水道」を目指しており補助金廃止の回避には上水道と簡易水道の統合計画の策定が条件となる。地域ビジョンを策定し審議会や市民の意見を聞き進める。**問** 市の水洗化率は府下で最低のランク。接

続率の低さは事業効果を損ない計画的整備を遅延させる事になるが市長の認識は。市長 現在50%、加入促進に全力を注ぎ負担のあり方にも問題意識を持ち会計が破綻しないよう配慮して推進。

問 3月16日に行われた入札の結果は。またその売却額は基金にして今後の特別支出に備えるべきと考えるが。市長 13物件が入札され参加者は10名で8物件に応募があり売却額は約3千860万円。売却額は経済雇用対

策に積極的に活用したいので基金にはしない。**米の生産調整について****問** 減反政策は公平性が基本。農家の不公平感行政への不信感や不満となる。市全域での互助制度の創設を！市長 互助制度の議論はあるが結論は出ていない。減反にまじめに取り組む農業者の公平性のために問題意識を持って推進協議会等に提案・要望を強める。



売却された市有財産

公平な生産調整の実施を！

政和会
行待 実

上下水道について

市有財産について

大地震に対し市内学校の耐震性、子どもの安全は

政和会
大下倉禎介

学校再配置実施計画（案）の見直しは

丹政会
足達 昌久

網野町の検討分科会最終報告では、小学校で存続する学校として橋小・南小・北小・島小とされているが、何故検討委員会で名称がはずされ、2、3校と表現が変わったのか。教育長 検討委員会

検討された結果だと認識している。**問** 小学校の適正規模については、複式学級校は別にして少人数・小規模校があっても良い。教師の指導も行き届き、相談にものりやすく児童との信頼感が

醸成される。異学年とも仲良しになりやすく、助け合い支え合う思いやりの心も育つ。尊敬の念や礼節など徳育が身につくやすく暴力やいじめ、不登校など問題が起きにくい。やはり小学生の時は親や家族、地域の人たちの愛情をたっぷり受けて健康やかに育つ環境が大切である。教育委員会は地域のおもいを肌で感じるべきでは。教育長 検討委員会が

いろいろな意見を集約した中で、子どもにとってどんな適正規模が良いかということで答申されたものを尊重して案を示した。**問** 出生数・児童・生徒数が減ることのみを前提とした学校の再編、将来像を描いても市の明日はない。子どもを増やす手立てが必要なのは。市長 経済を活性化し雇用の拡大、イターン・Uターンを含め若者・

定住人口の増大、子育て支援など福祉面での充実配慮もしていく必要がある。**問** 実施計画案を最終決定する前に再度、校区の保護者、住民のおもいを尊重して修正するべきでは。教育長 今後多様な意見を集約した中で市長と相談しながら決める。今の案が絶対とは思っていない。市長 しつかりとした計画にしていきたい。



建物の安全性が問われる島津小（網野町）



職員研修の成果を市政にどうかすか

問 本市では、平成16年から延べ7人の職員を総務省等中央省庁に研修生として派遣している。その成果は。市長 報告会やレポートの提出など、その結果を周知している。実務でも研修の成果を生

かせるポストに工夫している。今年度で一時途切れるが、自治体間の競争の中で、企画立案能力の醸成が大切である。異なる職場の中で実務能力を高め総合力や人脈の形成など、研修に

より磨いて欲しい。今後也有着実に進めて行きたい。**問** 組織改編を進める中で中央省庁から2名の職員を迎える狙いは。市長 国の施策は、再評価により毎年変わっていく。膨大な施策の中で、的確にとらえるアンテナ機能が重要である。高い能力を持つた職員と一緒にやる事で、厳しい丹後を打開できる力になるものと思ひ採用した。また、

日頃の実務を通じて地方の現状を知ってもらい国の施策を変えてもらうことも重要である。**問** 一般会計では、合併後約50億円の借金が減少している。しかし、特別会計を含めると逆に大きく膨らんでいるが心配ないか。市長 特別会計は、工業団地のように造成するときは赤字になるが売れば収支は均衡する。但し、一般会計からの繰入金、借金の

位置づけとなるので注意が必要である。一方で財政健全化は大事であるが、財政は住民福祉の向上のためにあるので、しっかりと財政計画をたて手段をつくしたい。**問** 市役所内でワークシェアリングに取り組む用意はないか。市長 仕事の連続性から簡単ではない。職員が減少する中、仕事量は増えており十分な手当てが必要である。

官僚を市職員に採用する目的は

政和会
吉岡 和信

市長 厳しい丹後を打開する力に

中

中

中



着物文化を小中学校に！

問 着物文化を継承するべきだ。丹後の織物産業も市民と共に意欲を持って少しでも上向きになる方向に押し進めていく事が必要不可欠だと思う。教育現場が着物に慣れ親しむ事は、忘れ

がちな大切な精神、文化を育む事である。是非、小学、中学高校生へとつなげていける体制づくりは必要だ。教育長 ボランティアの方々の力をお借りしながら、保護者の方々からも歴史、体験学習

問 妊婦検診に歯科検診を最低2回は取り入

問 雇用対策、元気な町づくり対策を

の元加工場跡地に建設すべきである。古代の歴史を奏でる着物を陳列し、着物の端切れでの物作り、体験工房の場も設置するべきだ。エコ対策を盛り込んだ「環境対応型屋台村」の計画推進と、丹後茶の情報発信基地として、設置すべきだ。市長 着物発信していく、発想等再度検討。

教育現場に着物に親しむ文化を丹後の伝統産業文化をとり入れて伝えたい

公明党 由良 尚子

妊婦検診14回無料は2年先も継続を

問 経済不況下、少子化が進む折、全国で出生率1・34%京都府では1・18%です。2年

先も14回無料化を継続するべきだ。市長 2年後も14回無料化は保持していきたい。

問 国交省の宿泊旅行調査で、ビジネス客も観光客と位置付けされた。四国のある町では人口約4千人のところをはるかに超える年間視察者を受け入れている。他の自治体等に誇れる政策や事業を選定

し、有料視察から政策観光へと進めることが大切であり、努力して生み出したノウハウへの対価を認めるとともに、市役所の価値を高め市民の誇りにつながる。最大の効果は、職員のやる気を引き出す

問 不景気の影響もあり、市税の落ち込みも

問 今年1月に、全国一斉の体力・運動能力、

運動習慣調査の結果が発表になった。抽出調査でピークだった85年より、小学生の1種目を除いて全てで平均値を下回った。子どもが健全に育つためには、体力の向上にむけた取り組みが必要である。教育長 教育委員会として結果は分析をしているが、結果として各



みんなで体力アップに取り組むぞ

政策観光の視点が必要では

公明党 松本 聖司

ことであり、その取り組みが必要である。市長 他地域に積極的な政策をアピールすることは大切である。相手にお金を払っても満足していただけの内容が必要であるが、職員に対するインセンティブにつながる。有料化まで一挙にいけるかどうかよく検討する。

子どもの体力強化を

予測される。市の持っている多様な媒体への広告掲載に取り組みることが必要である。市長 自主財源の確保は、いろいろな形で進めていく。市のホームページについては、早急に実現したい。広報誌等は、民間との競合もあり関係者の意見を聞いて検討する。

井県の場合も参考にして検討していく。



待ち望まれる観光地づくり・稲葉邸周辺

問 六町合併の長所は職員の専門化であり、その育成指導者に官僚を採用することはわかるが、個々の事業に彼らを直接かわらせる事には疑問を持つ。これは現在の有能な職員のやる気を失わせ、ま

た市長と職員が乖離すると懸念する。事前に職員と相談したのか。職員とのコンセンサスが必要ではないのか。市長 部長二人を国の官僚から採用する相談はしていない。今必要なのはどんな行政サ

なぜ学校再配置か

問 将来を担う人づくりが教育の課題である今回の再配置の目的は、教育長 「学校の活力」の確保が目的である。これは学力の低下を防ぎ、子どもが集団の中で生き活きた学校生活を過ごすため。

問 環境破壊の採砂工事が進む掛津地区でもギャンブル施設ポートピア建設予定地の河梨地区でも、多くの事を懸念し、悩みながらも賛成した市民がいることを市長、議員はしっかりとわきまえ、何を最善とするのかを判断しなければならない。

なぜ、2人の官僚を採用するのか

市長 市民福祉の向上のため

同志会 奥野 重治

ビスが市民のためにできるのか。住民福祉向上のために採用を決めた。市民中心の、市民に顔を向けた一体感を全職員でつくりたい。住民本位の行政を自律的に推進する。

問 再配置計画の策定の考え方は。教育長 望ましい学習集団や生活集団を形成し、より良い学習環境を創造できる「適正な規模」を考えた。子ど

もを持つ保護者の意見を中心に、約二年がかりで計画の策定をした。

市長と議会の判断

地元をねざした農業振興を

同志会 吉岡 豊和

である。市長 この事業の取り組みは94地区で行われていて、府下でも上位で進められている。今後、取り組みを推進し支援をしていく。

高齢者の交通対策

なければ移動が大変不便である。そのため、高齢者の方が免許証を返上したくても出来ない交通状況である。また、交通安全対策上からも免許証を返上しやすい環境作りが必要と考えるが。

市長 京都府が2月に行動計画を見直したため、府の行動計画との整合を考えて、3月中旬に策定する。

危機対策本部は、国内で感染が発生した段階で設置する。

問 今の市政は、市外からの力に頼り過ぎてはないか。例えば、農業法人の誘致、企業誘致、部長職に官僚を登用することなどである。内からの力をつける事が大事であると考えてるが。

市長 地元の活性化が第一である。

問 農地・水・環境保全事業は、地区の農家非農家の方が住民一丸となって、農地、水路環境の保全に取り組んでいる重要な事業であり、更なる支援が必要

問 丹後では、自動車が必要

丹後では、自動車が必要



望まれる高齢者の移動手段の確保を

陳情

行政不服審査委員会の設置について

【陳情者】 浜詰観光協会

◇賛成討論

行政に対する不服申し立てについているような制度がある中で、それを越えたものとして設置する意義がある。一般的にいわれる市民オンブズマンではなしに、行政が持つ条例等の中でしっかり位置付け、行政不服を受けていくという市のあり方は、市民に対していてない行政である。

行政不服審査会等の民間人を交え行政から独立した簡略なものを作ってほしいという趣旨である。簡易で迅速、市民の権利・利益の救済をはかるために必要である。

【結果】 賛成多数で**趣旨採択**（賛成20）

請願

3%の年金引き上げの緊急措置を求める請願書

【請願者】 全日本年金者組合丹後支部

◇賛成討論

京丹後市は、丹後ちりめんを支えてきた賃機業者など多くの方々国民年金加入者であり低い給付水準である。物価上昇分を上げてほしいという願いを国に上げて給付改善することこそ必要である。そのことは市民を代表する議会の果たす役割である。また、国の税金の使い方を大きく考え直す点でも重要である。全国のとりの組みと連帯し世論をつくるのが重要である。

この請願を採択し意見書を上げることこそ年金者のくらしを守る事につながる。

◇反対討論

請願の主旨は理解できるが、平成21年度の4月からの実施について時期的に無理がある。財源についても、企業負担や国の諸会計の見直しなど4月の実施には無理があり国民からの支持も得られない。実現不可能な請願は上げるべきではない。

【結果】 賛成少数で**不採択**（賛成5）

問 京丹後の市民の平均所得は府下平均2/3と100万円少ない水準。そこに今回の大不況が追い打ちをかけた。市はどうか認識している。市長はどうか認識している。市長はどうか認識している。市長 従来からきびし

問 40年間税金申告の相談を受けてきたが、業者、農民、労働者ともこんな大変な年は初めて。60歳の土木作業員は年収162万、特

問 市米販売農家の93%が3畝以下の小規模で多くが兼業である。農業資材の高騰が経営を直撃している。良質米出荷奨励事業として登録検査機関に出荷した1等米に一袋500円の助成を実施し、資材高騰の緊急対策とすべきだ。市長 様々な観点から中小規模の農家がやつ

問 おおくの若者が失業し、職に就いても1ヶ月10万円前後の低賃金の下で生活そのものが成り立たっていない。若者に生きづらさを強いる社会の現実を打開することは、若者にとってももちろん京丹後

問 私は大事なことが三つあると思う。①子どもの教育にとってどうか②地域や住民にとってどうか③徹底した住民合意の三つだ。計画案では、小規模校は子どもの教育にマ



厳しい経済情勢下での確定申告

年末の「年越派遣村」の報道を見てどう思ったか

困窮者を支えるのが行政の役割と思っている
日本共産党 森 勝

老にいたる母親の年金40万、もうどうにもならない、死にたい、こんな相談もある。例外でなく自殺、倒産が増える情勢だ。全職員が業者訪問で聞き取り調査の結果、何が見えたか、感想文を書かせたのか、市長 大変な事態と共通認識になったと思う。感想文は書いていない。結果には市政への不満、要求の中に、高齢者への支援、税・料の減免、個人事業者は

融資、利子補給からはずされ不公平だ。廃業防止対策等、営業、くらしを守れと悲痛な声があるが、どう応える。減免等くらしを支える諸制度の活用状況は。市長 市民税、国保税、固定資産税の減免113件264万円、医療減免は前年所得比減の人が適用だがほとんどない。介護用品券受給者は162名。教育長 低所得への就学援助は小学生301

名、受給率8・1%、中学生221名10・7%、不況を十分反映してない数であり、校長会に指示をした。**問** 税の減免は旧網野町の時よりも少ない。保育料は4年間ゼロだ。なぜせっかくの制度がありながら利用が少ないのか分析が必要。くらしを守る「諸制度のパンフを作成し全戸配布すべきだ。市長 大切なことだ。参考にしていきたい。



学校は地域の核(芯)だ

学校統廃合最終案が議会で可決されたら

市長 それに沿ってすすめる

日本共産党 松田 成溪

問 行政がなすべきは、子どもが減ったから統合ではなく、「地域をどう再生させるか」だ。市長 子どもたちのことを第一に考え、同時に地域での生活を成り立たせていくためにも子どもには大勢が集ま

問 統廃合をすすめる場合、これだけは大事にしたいと考えていることは。教育長 どういう学校が子どもたちにとって

良いのかということだ。**問** 私は大事なことが三つあると思う。①子どもの教育にとってどうか②地域や住民にとってどうか③徹底した住民合意の三つだ。計画案では、小規模校は子どもの教育にマ

問 余りにも一方的で住民不在のすすめ方だ。市長 議会でも承認されればそれに沿ってすすめるということだ。

来年四月から〇〇小学校へ行けとか、意見は3月中にとか、最終案を6月議会に提案するなど。教育長 耐震度調査の結果、子どもの安全を優先してのことだ。**問** 最終案が6月議会で可決されたらそれで決まりということか。市長 議会でも承認されればそれに沿ってすすめるということだ。

市独自の融資制度創設を

独自で出来るか
市長 検討する

日本共産党 田中 邦生

問 丹後の産業を支えてきた3次4次下請け業者に對する融資枠は、売上げの2ヶ月分が限度ときびしい、これでは不況を乗り切れない。市が金融機関へ預託して市独自の融資制度を創設し、零細業者の

問 市の米販売農家の93%が3畝以下の小規模で多くが兼業である。農業資材の高騰が経営を直撃している。良質米出荷奨励事業として登録検査機関に出荷した1等米に一袋500円の助成を実施し、資材高騰の緊急対策とすべきだ。市長 様々な観点から中小規模の農家がやつ

問 おおくの若者が失業し、職に就いても1ヶ月10万円前後の低賃金の下で生活そのものが成り立たっていない。若者に生きづらさを強いる社会の現実を打開することは、若者にとってももちろん京丹後

市の活力ある発展にとっても重要である。人間らしく働けるルールの確立と結婚・子育てが出来る環境を整えることが重要である。市長 若者が失業し苦労されている。きびしい労働とくらしの実態は身につまされる思いで聞いた。職の確保・雇用の充実と若者の処遇改善については、国・府の制度と連動しながら改善を考える。

問 丹後の産業を支えてきた3次4次下請け業者に對する融資枠は、売上げの2ヶ月分が限度ときびしい、これでは不況を乗り切れない。市が金融機関へ預託して市独自の融資制度を創設し、零細業者の

問 市の米販売農家の93%が3畝以下の小規模で多くが兼業である。農業資材の高騰が経営を直撃している。良質米出荷奨励事業として登録検査機関に出荷した1等米に一袋500円の助成を実施し、資材高騰の緊急対策とすべきだ。市長 様々な観点から中小規模の農家がやつ

問 おおくの若者が失業し、職に就いても1ヶ月10万円前後の低賃金の下で生活そのものが成り立たっていない。若者に生きづらさを強いる社会の現実を打開することは、若者にとってももちろん京丹後

市の活力ある発展にとっても重要である。人間らしく働けるルールの確立と結婚・子育てが出来る環境を整えることが重要である。市長 若者が失業し苦労されている。きびしい労働とくらしの実態は身につまされる思いで聞いた。職の確保・雇用の充実と若者の処遇改善については、国・府の制度と連動しながら改善を考える。



農業資材高騰への支援を



会員手作りの松かざり

風に波打つ早苗の緑がすがすがしい季節となりました。久美浜1区では、町を上げて豪商稲葉本家を中心に、雛まつり、鯉のぼり、七夕まつりと、町並活性と賑わいを目標に取り組んでいます。

私達、会員11名も新町区、老人会、子供の皆様に協力をお願いしながら「しんまちだいすき」を合言葉に頑張っています。

一月 正月松かざり
三月 おひな様と満開の桜
五月 こいのぼり
七月 七夕まつり
九月 実りの秋と布ソウリ作り
十一月 クリスマス飾りとイルミネーション

市民の声

「しんまちだいすき」

久美浜町
しんまちだいすき会



しんまちだいすき会のみなさん

すべて会員の手作りで、町角や玄関の軒下を飾って頂いております。

三月には「地元の農産物を食べる会」として永留の森農園様をお願いをして、地そばを打って頂き、久美浜特Aの、こしひかりのおにぎりと、会員の畑の野菜のてんぷらを添えて老人会の女性の皆様と、昼食会を

催しました。

今日まで、食べたことのない程のおいしい地そばの味を感じながらの楽しい昼食会でした。これからも「しんまちだいすき」「くみはまだいすき」「京丹後だいすき」の心で続けていきたいと思っています。

ただ、久美浜1区内には、区民大勢が気軽に集える場所がありません。

昔、きれいな久美浜湾で、毎日真っ黒になつて泳ぐことが出来た時代には、町民の集会場として、心の拠り所としての公会堂がありました。

今は、それも老朽化して、昔の面影もありません、公会堂の内部改装が叶い、小さなイベントが出来て、そして町民が気楽に集まれる建物になればと夢を持ちながら、町の賑わいと活性への活動を続けたいとがんばっています。

京丹後だいすき！
久美浜だいすき！



◎広報編集委員会

(写真前列左より)

委員長 奥野 重治

副委員長 足達 昌久

(写真後列左より)

委員長 松尾 信介

委員 吉岡 和信

委員 志水 一洋

委員 松本 経一

委員 田中 邦生

子育てしやすいまちづくりと保育所・教育施設の適正配置・耐震整備調査等特別委員会

視察報告

《視察日》 平成21年1月22日(木)～23日(金)
《視察先》 京都府綾部市中筋幼稚園
京都府こども未来課
滋賀県米原市いぶき認定こども園
福井県今立郡池田町なかよしこども園

委員長 森口 亨
副委員長 松本 聖司
委員 足達 昌久 池田 惠一 大下倉 慎介
田中 邦生 中西 定征 平林智江美
松本 経一 吉岡 和信 吉岡 豊和

幼保一元化施設

視察目的

保育所と幼稚園の一元化について、京都府の方針、先進地の取り組みを調査研究する。

視察先

京都府こども未来課

視察内容

認定こども園とは、幼稚園、保育所、認可外保育施設のうち、保護者が働いている、いないにかかわらず児童を受け入れ教育・保育を一体的に提供する機能と、地域における子育て支援機能を備えたものをいう。

京都府では「京都府認定こども園の認定基準に関する条例」を定め、知事が基準に基づいて認定するが、現在のところ認定施設はない。また、独自基準として、経営に必要な経済的基盤があること、財務内容（本業部分）が健全であることなどの設置者要件がある。利用手続きについては、利用者と施設との直接契約となり、民間の認定こども園では、保育料徴収も含め事務の負担も大きい。

視察先

綾部市中筋幼稚園

視察内容

幼稚園とは、養護と教育を一体化させた保育を行う施設で、保育に欠ける0歳から5歳児（保育プラン）と、保育及び教育を希望する3歳から5歳児（希望プラン）が入園し、混在クラスで、給食も全員に提供する。開所時間は午前7時から午後7時までの12時間で、長期休業中も保育及び教育を実施する。

また、未就園児に対する一時保育、育児相談、保育情報の提供など子育て総合施設としての役割も担う。産休や育休も含め保護者の勤務形態に関わらず同一施設に通園が可能。

視察先

いぶき認定こども園

視察内容

米原市では合併を機に、就学前の保育・教育の改善充実のために、保育のあり方に関する検討委員会を立ち上げ、保育充実の方向で幼保一元化が検討された。いぶき認定こども園は、平成17年に建設された「い

ぶき幼稚園」に、児童数の少ない「いぶき保育園」が加わった幼保連携型施設で、保健室には看護師が常駐し、病後児保育も実施する。



園内に設置された保健室

視察先

なかよしこども園

視察内容

池田町では、過疎化と少子化に伴い保育所の定員割れが続くなか、平成12年に1保育所を休止。他の3保育所を「いけだ保育所」として町内1保育所に統合。

一方、幼稚園は就学前教育における集団生活の役割が果たせなくなり、平成20年に保育所の建物に入り、幼保連携型の「認定こども園」がスタートした。

④京丹後市における就学前の子育て環境について、保育及び教育のあり方・

理念をしっかりと議論することが大切である。

②子どもたちの就学前保育・教育環境としての集団規模は、小学校への連携、本市の地域性や課題などを含め十分な議論が必要である。

③保育所、幼稚園、認定こども園などの各制度は、あくまで就学前の保育・教育の手段・手法であり優劣はない。認定こども園が全ての問題を解決するものでもないし、幼稚園と保育所の良い面を取り入れる方法はいくらでもある。保育所でも幼児教育の観点を入れるということは十分可能であり、逆に、幼稚園で預かり保育や長期休業中の保育を実施することも可能である。

④京丹後市の現状では、保護者の就労形態などによって、就学前の保育・教育環境が決まることになる。保育に欠ける、欠けないに関わらず就学前の子どもに教育・保育を一体的に行うことが求められているのではないかと、子育て世代の出席・

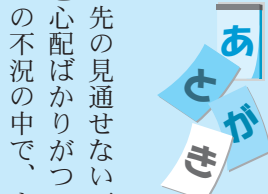
育児休暇、また、不安定な雇用環境などによって、子どもが短期間のうちに保育所と幼稚園を行き来しなければならないような状況は早急に改善する必要がある。

⑤就学前の全ての子どもたちが教育・保育を一体的に受ける機会をしっかりと確保・提供することが必要ではないか。本市のどこで生まれ、暮らそうとも、本市の宝である子どもたちにとって望ましい保育・教育の環境整備が急務と考える。

⑥首長のリーダーシップにより、市長部局と教育委員会の連携を深めることが、必要な議論を推進するための最低必要条件である。



保育・教育の議論を始めよう



先の見通せない不安と心配ばかりがつるこの不況の中で、ますます多様化する皆さんからの行政ニーズに、いかに応えられるのか

が市長と議会の両方に今まさに問われています。4月より米田新副市長を迎え、スムーズな行財政の運営が期待されるなかで、議会には本来あるべき姿、議会基本条例の目的など

にそったベクトルを確認しつつ、そのなかでそれぞれの議員の自覚のもと、公僕たる行動、判断が市民から求められている事を強く感じています。

市の有線テレビの年末からのスタート予定にも合せ、本会議だけでなく、議員全員協議会などの放送も現在、検討しています。

次の号からは新メンバーで編集してまいります。一年間ありがとうございました。

議会報告会のおしらせ

市民に開かれた議会
を目指して取り組ん
でいます。

3月定例会の主な審議内容を報告し、その後、皆様からの市政・議会へのご意見ご提言を直接お聞かせいただきます。お誘い合わせの上ご参加を。

と き：平成21年**5月20**日(水)
午後7時30分～午後9時30分まで
ところ：峰山町／長岡集落センター
大宮町／河辺自治会
網野町／浜詰農業団地センター

5月開催

と き：平成21年**5月21**日(木)
午後7時30分～午後9時30分まで
ところ：久美浜町／久美浜果樹センター
丹後町／中浜区民会館
弥栄町／野間地区基幹集落センター

全議員が8人ずつ3班に分かれて、2日間にわたり各町1会場で実施します。

2月開催 議会報告会のまとめ

2月は19日、20日に行いました。内容は、
①昨年10、11月の議会閉会中の委員会、議会活動について
②府農林水産研究機関のあり方(案)に関する意見書について
③平成20、24年の財政見通しについて
④12月議会の審査内容、組織・機構の改変、補正予算について
⑤経済活性化・雇用対策調査等特別委員会第1次報告について
⑥地域経済と暮らしを守る総合的な経済対策を求める意見書について
の報告・説明とその質疑応答を行いました。ご参加のみなさまから市政・議会への意見・提言をいただきました。

その内容と回答については、一部をここに掲載します。詳しくは、各市民局に備え付けた閲覧資料と、議会ホームページ

市政への提言 意見

の「議会報告会」でご覧ください。

○組織改革について、実践部隊である市民局の強化が必要ではないか。

回答 受付の一本化や地域協働係の設置など市民サービスの向上に努めることとしています。また、本庁に「市民部」と「市民協働課」を設け、市民局と連携を強化しながら、市民の皆さんと一緒に頑張って地域づくりを行っていく体制を整備したところです。

○合併後においても、旧町単位で活動している組織もあり、市全域での組織の一本化に努めてもらいたい。

回答 商工会や観光協会などこれまで合併が進められてきており、今後とも必要な支援を行っていきます。

○下水道の普及に対して将来の財政負担はどうなるのか。

回答 下水道債の残高も増加しておりますが、今後とも適正な財政運営ができるよう積極的な加入促進を含め、来年度に水洗化計画の見直しをします。

○有害鳥獣対策は捕獲檻や、防護柵では追いつかない。駆除を絶対するべきでは。

回答 猪・鹿の捕獲頭数は大幅に増加しており、20年度は、猟友会との捕獲委託方式の全面見直しや広域連携一斉駆除事業も実施しております。

○学校は、地域の文化、体育の中心だ。統廃合により学校がなくなると地域が寂れる。

回答 学校が文化、体育活動等は、市民生活のひとつの

拠点となっていることは認識しています。再配置により立地する新しい学校、新しい校区に新たな活動の拠点が形成されるよう市民の皆さんとともに、しっかりと努力していきます。

○全員協議会の傍聴ができるなら、一貫性をもたせ放映してもよいのでは。

回答 会議規則を改正し、議員全員協議会の傍聴を可としており、原則、生中継を行うよう検討します。



議会報告会の様子